

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法として、最終仕入原価法を実施している。

(2) 固定資産の減価償却について

車両運搬具、什器備品、船舶…定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準について

退職給付引当金…期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、少額な場合には通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	40,737,720	2,543,240	30,587,353	12,693,607
事務所移転準備引当資産	19,390,748			19,390,748
減価償却引当資産	37,809,086			37,809,086
船舶購入引当資産	54,454,992			54,454,992
情報化推進引当資産	19,723,881			19,723,881
周年記念事業引当資産	15,000,000			15,000,000
合 計	187,116,427	2,543,240	30,587,353	159,072,314

### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
退職給付引当資産	12,693,607	—		12,693,607
事務所移転準備引当資産	19,390,748		19,390,748	—
減価償却引当資産	37,809,086		37,809,086	—
船舶購入引当資産	54,454,992		54,454,992	—
情報化推進引当資産	19,723,881		19,723,881	—
周年記念事業引当資産	15,000,000		15,000,000	—
合 計	159,072,314	0	146,378,707	12,693,607

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車 両 運 搬 具	1,596,349	1,553,919	42,430
什 器 備 品	38,200,901	34,131,334	4,069,567
船 舶	52,389,374	48,107,842	4,281,532
合 計	92,186,624	83,793,095	8,393,529

5. リース取引関係

未経過リース料期末残高相当額(解約不能のものに係る未経過リース料)は次のとおりである。

(単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	225,435	395,640	621,075